

推薦

人権擁護委員の候補者

ほったしげな
堀田重孝 氏（山路町）

を適任としました。

選挙

海部地区環境事務組合 議会議員

しばたよつぐ
柴田義継 議員

かちとしむこ
加藤敏彦 議員

を当選人としました。

討論

平成22年度一般会計 予算

賛成討論

国、地方を通じて極めて厳しい財政状況の中、小学6年生まで拡大した子供医療費助成を初め、子育て支援の事業を進めようとしている。

また、総合計画の理念別で、「和み」として、勝幡駅前周辺整備事業、「安心」として、斎場建設事業、「健やか」として、学校給食センター整備運営事業など、重点事業として位置づけ、新しい都市づくりに取り組んでいる。

事業実施は、前例や慣例にとらわれることなく見直しや精査をすることが大切。市民から「ありがとう」と言ってもらえる市政運営を期待する。

反対討論

住民の暮らし、福祉を守る新しい施策を決め、細かく進

められるかどうか、深刻な暮らしの危機の中で市政のあり方が問われている。

総合斎苑建設で100人、150人のセレモニーホールと206台の駐車場つきの豪華な斎場の建設、PFI方式の民間丸投げの学校給食センターの建設、総合支所をなくし、庁舎を統合が進められようとしている。

大不況の中、「大型事業よりも市民の福祉、暮らしを優先に」は市民の声。今こそ大盤振る舞いの大事業よりも、市民の福祉、暮らしを応援する施策を進めるべきだ。



「永住外国人への地方参政権付与法に反対」の意見書の提出を求める陳情

賛成討論

日本国憲法は、第15条第1項において「公務員を選定し、及びこれを罷免することは国民固有の権利である」と規定している。また、平成7年最高裁の判決が示すとおり、住民とは、地方公共団体の区域内に住所を有する日本国民を意味するものと解するのが相

当であるとしていることから、日本国民でない永住外国人に対し、地方公共団体の議会の議員及び長の選挙権等を付与することは、憲法上疑義があると言わざるを得ない。

反対討論

世界の約40カ国が何らかの形で外国人に参政権を付与している。OECDに加盟している30カ国のうち、外国人参政権も重国籍も全く認めないのは日本だけだ。

国籍を一つのアイデンティティとして大切に守り抜こうとしている外国人が生活基盤を置くまちで、日本人と同様に住民の義務を果たし、地域の共同体に参加しようとするなら、住民としての権利は保障されて当然ではないか。最高裁判決は、「法律をもって地方公共団体の長、その議会の議員等に対する選挙権を付与する措置を講ずることは、憲法上、禁止されているものではない」とし、外国人の選挙権は立法院による選挙法によって改正が可能であることを指摘している。